



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 0857-37-0260

平成28年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,478	△5.7	1,432	△34.1	913	△35.6
28年3月期中間期	8,992	△4.8	2,174	△10.9	1,418	△22.6

(注) 包括利益 29年3月期中間期 △618百万円 (—%) 28年3月期中間期 △14百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	97.48	—
28年3月期中間期	151.47	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	984,609	50,378	5.1
28年3月期	994,225	51,279	5.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 50,300百万円 28年3月期 51,200百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△40.4	1,300	△34.9	138.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	9,619,938 株	28年3月期	9,619,938 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	253,860 株	28年3月期	253,325 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	9,366,425 株	28年3月期中間期	9,367,116 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,294	△6.0	1,429	△34.4	910	△40.3
28年3月期中間期	8,832	△4.7	2,180	△10.6	1,527	△19.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	97.22
28年3月期中間期	163.08

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	981,877		48,235		48,235	4.9
28年3月期	991,358		49,105		49,105	4.9

(参考)自己資本 29年3月期中間期 48,235百万円 28年3月期 49,105百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	2,000	△40.5	1,300	△38.3	138.78	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※平成28年度第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、4月に発生した熊本地震の影響や、不安定な株価や為替動向を背景とした消費マインドの低迷が続き、個人消費は弱含みの動きとなりました。一方、企業収益については堅調に推移し、生産活動に持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得環境も改善が続いており、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。今後については、政府による経済対策や改善が続く雇用・所得環境が景気の下支えとなる一方で、英国のEU離脱や新興国経済の減速など、海外経済の不透明感の強まりが企業収益や景況感の下押し圧力となることが懸念されています。また、金融市場では、9月に日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和から、「量」から「金利」へと枠組みを変更した長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、低金利環境が継続する状況となっております。

鳥取県経済を見ますと、個人消費は引き続き弱い動きとなっているものの、乗用車販売や住宅投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資も前年度を上回って推移しました。加えて、堅調な企業収益のもと、設備投資の増加や生産活動の持ち直しの動きが続いたほか、雇用情勢の着実な改善など、県内経済は緩やかな回復基調となりました。今後については、地元空港の国際定期便就航やチャーター便により、県内への外国人旅行者も堅調に増加する一方で、10月に発生した鳥取県中部地震の地域経済へ与える影響に注意が必要な状況となっております。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

連結ベースの経常収益は、役務取引等収益が増加した一方、資金運用収益が減少したことに加え貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が大幅に減少したことなどから、前年同期比5億14百万円減少の84億78百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の増加により営業経費が増加したことに加え、偶発損失引当金繰入の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、同2億27百万円増加の70億45百万円となりました。その結果、経常利益は同7億42百万円減少の14億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同5億5百万円減少の9億13百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの資産・負債につきましては、貸出金は、公共向け貸出は減少しましたが、個人向け貸出が順調に増加したことなどから、前連結会計年度末比55億35百万円増加の7,270億80百万円となりました。

有価証券は、国債やその他の証券が減少した一方で、地方債が増加した結果、同18億19百万円増加の1,549億80百万円となりました。

預金は、個人預金は順調に増加しましたが、法人預金と金融預金が減少したことなどから、同88億83百万円減少の8,995億58百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,884	69,378
有価証券	153,161	154,980
貸出金	721,545	727,080
外国為替	477	622
劣後受益権	9,740	9,598
その他資産	3,161	3,320
有形固定資産	11,161	11,767
無形固定資産	1,230	878
退職給付に係る資産	5,514	5,670
繰延税金資産	-	457
支払承諾見返	3,374	3,797
貸倒引当金	△3,012	△2,928
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	994,225	984,609
<b>負債の部</b>		
預金	908,441	899,558
コールマネー及び売渡手形	57	58
借入金	14,928	14,522
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	7,993	8,205
賞与引当金	485	464
退職給付に係る負債	1,654	1,657
偶発損失引当金	245	273
睡眠預金払戻損失引当金	52	39
販売促進引当金	16	21
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	3,797
負債の部合計	942,946	934,230
<b>純資産の部</b>		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	28,485	29,117
自己株式	△670	△670
株主資本合計	43,329	43,960
その他有価証券評価差額金	4,966	3,469
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,845	1,811
その他の包括利益累計額合計	7,871	6,339
非支配株主持分	78	78
純資産の部合計	51,279	50,378
負債及び純資産の部合計	994,225	984,609

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	8,992	8,478
資金運用収益	6,933	6,728
(うち貸出金利息)	5,194	4,917
(うち有価証券利息配当金)	1,634	1,717
役務取引等収益	1,347	1,426
その他業務収益	25	22
その他経常収益	686	300
経常費用	6,818	7,045
資金調達費用	580	532
(うち預金利息)	378	340
役務取引等費用	707	735
その他業務費用	56	59
営業経費	5,424	5,502
その他経常費用	48	216
経常利益	2,174	1,432
特別損失	19	8
固定資産処分損	3	4
その他の特別損失	16	3
税金等調整前中間純利益	2,154	1,424
法人税、住民税及び事業税	583	356
法人税等調整額	155	155
法人税等合計	738	511
中間純利益	1,416	912
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,418	913

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	1,416	912
その他の包括利益	△1,430	△1,531
その他有価証券評価差額金	△1,339	△1,498
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△102	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	11	1
中間包括利益	△14	△618
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11	△618
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			1,418		1,418
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,137	△1	1,136
当中間期末残高	9,061	6,452	28,187	△670	43,031

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							1,418
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△1,433
当中間期変動額合計	△1,328	0	-	△102	△1,430	△2	△296
当中間期末残高	4,148	0	1,025	2,103	7,277	81	50,390



当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	632	△0	631
当中間期末残高	9,061	6,452	29,117	△670	43,960

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当中間期変動額							
剰余金の配当							△281
親会社株主に帰属する中間純利益							913
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△1,531
当中間期変動額合計	△1,497	0	-	△33	△1,531	△0	△900
当中間期末残高	3,469	△0	1,058	1,811	6,339	78	50,378

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,884	69,378
有価証券	153,018	154,831
貸出金	721,999	727,580
外国為替	477	622
その他資産	11,664	11,682
その他の資産	11,664	11,682
有形固定資産	11,161	11,767
無形固定資産	1,229	877
前払年金費用	2,699	2,916
繰延税金資産	787	1,290
支払承諾見返	3,374	3,797
貸倒引当金	△2,924	△2,853
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	991,358	981,877
<b>負債の部</b>		
預金	908,450	899,569
コールマネー	57	58
借入金	14,928	14,522
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	7,542	7,788
未払法人税等	208	165
リース債務	1,460	1,381
その他の負債	5,874	6,242
賞与引当金	481	461
退職給付引当金	1,484	1,499
偶発損失引当金	245	273
睡眠預金払戻損失引当金	52	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	3,797
負債の部合計	942,253	933,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	28,292	28,922
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	25,664	26,294
別途積立金	23,145	24,645
繰越利益剰余金	2,519	1,648
自己株式	△669	△670
株主資本合計	43,137	43,766
その他有価証券評価差額金	4,908	3,410
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
評価・換算差額等合計	5,967	4,469
純資産の部合計	49,105	48,235
負債及び純資産の部合計	991,358	981,877

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	8,832	8,294
資金運用収益	6,908	6,705
(うち貸出金利息)	5,169	4,894
(うち有価証券利息配当金)	1,635	1,718
役務取引等収益	1,210	1,283
その他業務収益	25	22
その他経常収益	687	282
経常費用	6,652	6,865
資金調達費用	580	532
(うち預金利息)	378	340
役務取引等費用	618	644
その他業務費用	56	59
営業経費	5,361	5,442
その他経常費用	34	187
経常利益	2,180	1,429
特別利益	101	-
特別損失	19	8
税引前中間純利益	2,262	1,420
法人税、住民税及び事業税	582	355
法人税等調整額	151	154
法人税等合計	734	510
中間純利益	1,527	910

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,474	26,747
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						1,527	1,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△253	1,246
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,221	27,994

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△668	41,593	5,461	0	1,025	6,486	48,080
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		1,527					1,527
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,339	0	-	△1,339	△1,339
当中間期変動額合計	△1	1,245	△1,339	0	-	△1,339	△93
当中間期末残高	△669	42,839	4,121	0	1,025	5,147	47,986

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,500	△1,781	△281
中間純利益						910	910
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△870	629
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,648	28,922

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当中間期変動額							
剰余金の配当		△281					△281
中間純利益		910					910
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,498	0	-	△1,498	△1,498
当中間期変動額合計	△0	628	△1,498	0	-	△1,498	△869
当中間期末残高	△670	43,766	3,410	△0	1,058	4,469	48,235

平成28年度  
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行



## 【 目 次 】

I	平成28年度第2四半期決算の概況		1
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利 鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 有価証券の評価損益	単・連	4
	6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
	7. 業 容 等	単	6
II	リスク管理債権等の状況		7
	1. リスク管理債権の状況	単・連	7
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
	3. 金融再生法開示債権	単	9
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
	5. 業種別貸出状況等	単	11
III	地域貢献に関する情報		12
	1. 地域への信用供与の状況	単	12
	2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV	最近のトピックス		14

I 平成28年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,775	△ 113	6,888
( コ ア 業 務 粗 利 益 )	6,775	△ 113	6,888
資 金 利 益	6,173	△ 155	6,328
役 務 取 引 等 利 益	639	48	591
そ の 他 業 務 利 益	△ 36	△ 5	△ 31
経 費 (△)	5,440	87	5,353
人 件 費 (△)	2,488	108	2,380
物 件 費 (△)	2,608	△ 30	2,638
税 金 (△)	343	8	335
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,334	△ 200	1,534
コ ア 業 務 純 益	1,334	△ 200	1,534
国 債 等 債 券 関 係 損 益	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	-	-	-
業 務 純 益	1,334	△ 200	1,534
臨 時 損 益	94	△ 551	645
う ち 株 式 等 関 係 損 益	35	6	29
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	53	53	-
貸 出 金 償 却 (△)	53	53	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	128	104	24
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	93	8	85
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	24	△ 389	413
経 常 利 益	1,429	△ 751	2,180
特 別 損 益	△ 8	△ 90	82
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 4	△ 1	△ 3
税 引 前 中 間 純 利 益	1,420	△ 842	2,262
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	355	△ 227	582
法 人 税 等 調 整 額 (△)	154	3	151
中 間 純 利 益	910	△ 617	1,527
総 与 信 関 連 費 用 (①+②+③-④-⑤)	64	537	△ 473

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結粗利益	6,851	△ 110	6,961
資金利益	6,196	△ 157	6,353
役務取引等利益	691	52	639
その他業務利益	△ 36	△ 5	△ 31
債券等関係損益	-	-	-
営業経費	5,502	78	5,424
与信費用(△)	69	534	△ 465
貸出金償却(△)	71	65	6
貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
偶発損失引当金繰入額(△)	128	104	24
償却債権取立益	93	8	85
貸倒引当金戻入益	37	△ 374	411
株式等関係損益	35	6	29
その他	117	△ 25	142
経常利益	1,432	△ 742	2,174
特別損益	△ 8	11	△ 19
税金等調整前中間純利益	1,424	△ 730	2,154
法人税、住民税及び事業税(△)	356	△ 227	583
法人税等調整額(△)	155	0	155
中間純利益	912	△ 504	1,416
非支配株主に帰属する中間純損失	0	△ 2	2
親会社支配に帰属する中間純利益	913	△ 505	1,418

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	2	0	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 業務純益	1,334	△ 200	1,534
職員一人当たり (千円)	1,823	△ 323	2,146
(2) コア業務純益	1,334	△ 200	1,534
職員一人当たり (千円)	1,823	△ 323	2,146

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.04	1.49
(イ) 貸出金利回	1.35	△ 0.14	1.49
(ロ) 有価証券利回	2.33	0.41	1.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.31	0.02	1.29
(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(ロ) 経費率	1.22	0.03	1.19
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	△ 0.06	0.20

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	28年中間期		27年中間期
		27年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	35	6	29
売却益	35	4	31
売却損(△)	-	-	-
償却(△)	0	△ 1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	88	△ 13	88	0	101	101	0
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,904	△ 2,155	5,669	765	7,059	7,438	378
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,760	△ 64	3,775	15	3,824	3,824	0
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1
合計	4,992	△ 2,168	5,758	766	7,160	7,540	379
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,848	△ 77	3,864	15	3,925	3,926	1
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,410百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	88	△ 13	88	0	101	101	0
その他有価証券	4,904	△ 2,155	5,669	765	7,059	7,438	378
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,760	△ 64	3,775	15	3,824	3,824	0
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1
合計	4,992	△ 2,168	5,758	766	7,160	7,540	379
株式	△ 314	△ 458	414	728	144	521	377
債券	3,848	△ 77	3,864	15	3,925	3,926	1
その他	1,457	△ 1,633	1,479	21	3,090	3,091	1

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 2. 平成28年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,469百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	(速報)	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.70 %	△ 0.06	△ 0.54	10.76 %	11.24 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	50,193	855	△ 339	49,338	50,532
(イ) コア資本に係る基礎項目	51,425	720	2	50,705	51,423
(うち 一般貸倒引当金)	( 932 )	( 92 )	( △ 49 )	( 840 )	( 981 )
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,232	△ 135	341	1,367	891
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	( 180 )	( △ 98 )	( △ 183 )	( 278 )	( 363 )
(3) リスクアセット等	468,951	10,555	19,373	458,396	449,578
(うち ホン・バランス項目)	( 437,396 )	( 9,315 )	( 18,046 )	( 428,081 )	( 419,350 )
(うち オフ・バランス項目)	( 4,745 )	( 430 )	( 237 )	( 4,315 )	( 4,508 )
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	( 1,781 )	( 622 )	( 1,047 )	( 1,159 )	( 734 )
(うち ホン・レシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	( 25,029 )	( 194 )	( 47 )	( 24,835 )	( 24,982 )

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	(速報)	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.69 %	△ 0.05	△ 0.52	10.74 %	11.21 %
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	50,432	861	△ 366	49,571	50,798
(イ) コア資本に係る基礎項目	52,428	709	298	51,719	52,130
(うち 一般貸倒引当金)	( 952 )	( 91 )	( △ 48 )	( 861 )	( 1,000 )
(ロ) コア資本に係る調整項目	1,996	△ 152	665	2,148	1,331
(うち 証券化取引により増加した自己資本相当額 (△))	( 180 )	( △ 98 )	( △ 183 )	( 278 )	( 363 )
(3) リスクアセット等	471,740	10,362	18,849	461,378	452,891
(うち ホン・バランス項目)	( 439,895 )	( 9,117 )	( 17,516 )	( 430,778 )	( 422,379 )
(うち オフ・バランス項目)	( 4,745 )	( 430 )	( 237 )	( 4,315 )	( 4,508 )
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	( 1,781 )	( 622 )	( 1,047 )	( 1,159 )	( 734 )
(うち ホン・レシヨナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	( 25,318 )	( 197 )	( 52 )	( 25,121 )	( 25,266 )

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金(末残)	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
貸出金(平残)	722,355	25,857	30,520	696,498	691,835
個人ローン(末残)	230,354	6,418	9,498	223,936	220,856
住宅ローン	206,940	6,644	9,630	200,296	197,310
消費者ローン	23,414	△ 225	△ 131	23,639	23,545
個人ローン比率	31.66%	0.65	0.03	31.01%	31.63%
中小企業等貸出金残高(末残)	432,952	7,588	14,476	425,364	418,476
中小企業向け	200,956	1,650	5,677	199,306	195,279
個人向け等	231,996	5,938	8,799	226,058	223,197
中小企業等貸出金比率	59.50%	0.59	△ 0.43	58.91%	59.93%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預 金(末残)	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
預 金(平残)	885,291	△ 3,315	△ 4,530	888,606	889,821
預 金(末残)	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
個人預金	636,959	5,242	18,199	631,717	618,760
法人預金	184,639	△ 24,064	9,278	208,703	175,361
公金預金	75,577	12,061	△ 19,625	63,516	95,202
金融預金	2,393	△ 2,120	△ 428	4,513	2,821

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総預かり資産	1,070,254	△ 9,700	7,822	1,079,954	1,062,432
総預金	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
投資信託	33,998	△ 2,763	△ 3,727	36,761	37,725
公共債(国債等)	8,559	△ 1,817	△ 3,466	10,376	12,025
年金保険等	128,128	3,761	7,591	124,367	120,537
個人預かり資産	803,835	4,912	19,628	798,923	784,207
個人預金	636,959	5,242	18,199	631,717	618,760
投資信託	32,109	△ 2,559	△ 3,293	34,668	35,402
公共債(国債等)	6,731	△ 1,532	△ 2,869	8,263	9,600
年金保険等	128,036	3,761	7,591	124,275	120,445

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
投資信託	210,980	4,857	10,160	206,123	200,820
年金保険等	128,128	3,761	7,591	124,367	120,537

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	10,879 ( 1.49 %)	△ 639 ( △ 0.10 )	△ 430 ( △ 0.12 )	11,518 ( 1.59 %)	11,309 ( 1.61 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	282 ( 0.03 %)	15 ( 0.00 )	△ 1 ( △ 0.01 )	267 ( 0.03 %)	283 ( 0.04 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,258 ( 1.27 %)	△ 568 ( △ 0.09 )	△ 643 ( △ 0.14 )	9,826 ( 1.36 %)	9,901 ( 1.41 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	78 ( 0.01 %)	26 ( 0.01 )	△ 11 ( 0.00 )	52 ( 0.00 %)	89 ( 0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,259 ( 0.17 %)	△ 113 ( △ 0.02 )	225 ( 0.03 )	1,372 ( 0.19 %)	1,034 ( 0.14 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,632	78	△ 313	7,554	7,945
個別貸倒引当金残高 (C)	1,385	△ 687	△ 393	2,072	1,778
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,861	△ 30	276	1,891	1,585

単体貸出金残高 (末残)	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
--------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権額 (A) (貸出金残高に占める比率)	10,938 ( 1.50 %)	△ 652 ( △ 0.10 )	△ 443 ( △ 0.13 )	11,590 ( 1.60 %)	11,381 ( 1.63 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	286 ( 0.03 %)	16 ( 0.00 )	1 ( △ 0.01 )	270 ( 0.03 %)	285 ( 0.04 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	9,307 ( 1.28 %)	△ 581 ( △ 0.09 )	△ 657 ( △ 0.14 )	9,888 ( 1.37 %)	9,964 ( 1.42 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	79 ( 0.01 %)	25 ( 0.01 )	△ 12 ( 0.00 )	54 ( 0.00 %)	91 ( 0.01 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,264 ( 0.17 %)	△ 113 ( △ 0.02 )	224 ( 0.03 )	1,377 ( 0.19 %)	1,040 ( 0.14 %)
担保・保証付与信額 (B)	7,632	78	△ 313	7,554	7,945
個別貸倒引当金残高 (C)	1,438	△ 699	△ 405	2,137	1,843
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,867	△ 31	275	1,898	1,592

連結貸出金残高 (末残)	727,080	5,535	29,343	721,545	697,737
--------------	---------	-------	--------	---------	---------



## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			
貸倒引当金	2,853	△ 71	85	2,924	2,768
一般貸倒引当金	932	92	△ 49	840	981
個別貸倒引当金	1,921	△ 162	134	2,083	1,787
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			
貸倒引当金	2,928	△ 84	73	3,012	2,855
一般貸倒引当金	952	91	△ 48	861	1,000
個別貸倒引当金	1,976	△ 174	121	2,150	1,855
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	14	0	0	14	14

### 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,145	△ 1,118	△ 951	2,263	2,096
危険債権	8,410	561	304	7,849	8,106
要管理債権	1,338	△ 86	215	1,424	1,123
小計 (A)	10,894	△ 642	△ 433	11,536	11,327
正常債権	729,940	6,446	28,939	723,494	701,001
合計(総与信)	740,835	5,804	28,506	735,031	712,329
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.47	△ 0.09	△ 0.12	1.56	1.59

### 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
保全引当額 (B)	9,108	△ 616	△ 722	9,724	9,830
担保保証等	7,640	78	△ 314	7,562	7,954
貸倒引当金	1,467	△ 695	△ 408	2,162	1,875
保全引当率 (B)/(A)	83.60	△ 0.69	△ 3.18	84.29	86.78

### 金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,145	8,410	1,338	10,894
担保等による保全額：B	854	6,209	577	7,640
貸倒引当金：C	291	1,100	74	1,467
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	86.91%	48.76%	83.60%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	9.85%	45.09%

平成28年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

<部分直接償却実施後>

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先		287				破綻先債権 282	
実質破綻先		857	1,145	854	291	100.0%	延滞債権
破綻懸念先		8,410	8,410	6,209	1,100	86.9%	9,258
要注意先	要管理先						3ヵ月以上延滞債権 78
		1,965	1,338	577	74	48.7%	貸出条件緩和債権 1,259
	要管理先以外の 要注意先	38,008					合計(C) 10,879
正常先		691,305					
総与信合計		740,835	10,894	7,640	1,467	83.6%	
			729,940				
			総与信合計(B) 740,835				貸出金合計(D) 727,580
			総与信に占める 割合(A/B) 1.47%				貸出金に占める 割合(C/D) 1.49%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。  
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
  2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
製造業	63,232	6,610	11,661	56,622	51,571
農業・林業	1,156	93	△ 31	1,063	1,187
漁業	268	△ 48	△ 76	316	344
鉱業、採石業、砂利採取業	101	△ 34	△ 93	135	194
建設業	20,220	△ 385	830	20,605	19,390
電気・ガス・熱供給・水道業	12,536	250	△ 265	12,286	12,801
情報通信業	1,719	293	267	1,426	1,452
運輸・郵便業	6,070	713	522	5,357	5,548
卸売・小売業	56,808	2,527	2,475	54,281	54,333
金融・保険業	61,847	△ 6,395	△ 6,047	68,242	67,894
不動産業	35,306	1,808	1,250	33,498	34,056
個人による貸家業	64,714	414	1,183	64,300	63,531
各種サービス業	75,167	1,612	5,740	73,555	69,427
地方公共団体	161,144	△ 7,406	4,338	168,550	156,806
その他	167,282	5,524	7,616	161,758	159,666

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,879	△ 639	△ 430	11,518	11,309
製造業	2,325	△ 54	432	2,379	1,893
農業・林業	1	1	1	-	-
漁業	18	△ 2	△ 4	20	22
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	819	△ 1	△ 359	820	1,178
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	3	△ 1	△ 7	4	10
運輸・郵便業	412	△ 4	△ 21	416	433
卸売・小売業	3,193	72	292	3,121	2,901
金融・保険業	8	8	8	-	-
不動産業	662	△ 31	△ 59	693	721
個人による貸家業	260	△ 12	△ 32	272	292
各種サービス業	1,388	△ 545	△ 589	1,933	1,977
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,783	△ 72	△ 95	1,855	1,878

### Ⅲ 地域貢献に関する情報

#### 1. 地域への信用供与の状況 【単体】

##### (1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総貸出金残高	727,580	5,581	29,374	721,999	698,206
県内貸出金残高	580,857	2,688	25,561	578,169	555,296
県内貸出金比率	79.83%	△ 0.24	0.30	80.07%	79.53%

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	42,282	38	△ 625	42,244	42,907
県内貸出先数	35,274	154	△ 350	35,120	35,624
県内貸出先数比率	83.42%	0.29	0.40	83.13%	83.02%

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	230,354	6,418	9,498	223,936	220,856
県内個人ローン残高	175,379	6,580	9,682	168,799	165,697
個人ローン比率	31.66%	0.65	0.03	31.01%	31.63%
県内個人ローン比率	30.19%	1.00	0.36	29.19%	29.83%

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	432,952	7,588	14,476	425,364	418,476
県内中小企業等貸出金残高	329,932	5,526	10,974	324,406	318,958
中小企業等貸出金比率	59.50%	0.59	△ 0.43	58.91%	59.93%
県内中小企業等貸出金比率	56.80%	0.70	△ 0.63	56.10%	57.43%

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	42,078	28	△ 644	42,050	42,722
県内中小企業等貸出先数	35,125	144	△ 368	34,981	35,493
中小企業等貸出先数比率	99.51%	△ 0.03	△ 0.05	99.54%	99.56%
県内中小企業等貸出先数比率	99.57%	△ 0.03	△ 0.06	99.60%	99.63%

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	580,857	2,688	25,561	578,169	555,296
製造業	49,845	5,056	10,514	44,789	39,331
農業・林業	949	△ 5	△ 12	954	961
漁業	267	△ 48	△ 76	315	343
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 9	△ 16	48	55
建設業	16,668	370	861	16,298	15,807
電気・ガス・熱供給・水道業	3,393	21	△ 41	3,372	3,434
情報通信業	1,324	480	511	844	813
運輸・郵便業	3,894	494	418	3,400	3,476
卸売・小売業	39,519	1,971	2,577	37,548	36,942
金融・保険業	54,388	△ 7,232	△ 7,330	61,620	61,718
不動産業	28,562	896	△ 657	27,666	29,219
個人による貸家業	36,166	268	949	35,898	35,217
各種サービス業	53,221	1,459	5,004	51,762	48,217
地方公共団体	151,656	△ 7,127	4,579	158,783	147,077
その他	140,688	6,080	8,282	134,608	132,406

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、%）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
総預金残高	899,569	△ 8,881	7,424	908,450	892,145
県内預金残高	782,330	△ 12,715	4,152	795,045	778,178
県内預金比率	86.96%	△ 0.55	△ 0.26	87.51%	87.22%

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
県内個人預かり資産	712,680	5,568	20,083	707,112	692,597
個人預金	565,910	6,065	19,326	559,845	546,584
投資信託	27,522	△ 2,367	△ 3,031	29,889	30,553
公共債(国債等)	6,361	△ 1,401	△ 2,683	7,762	9,044
年金保険等	112,887	3,271	6,471	109,616	106,416

## IV 最近のトピックス

- 預かり資産販売体制の強化 (28/4月)

  - ・平成28年4月、資産運用の専門担当者を各地域に配置するエリアマネーアドバイザー制度を導入いたしました。本部所属の7名がコンサルティング機能を発揮し、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えしてまいります。
- ヤフー株式会社のオンライン決済機能との連携開始 (28/5月)

  - ・平成28年5月、ヤフー株式会社と連携し、同社が運営するオンライン決済サービス“Yahoo!ウォレット”における「預金払い」と電子マネー「Yahoo!マネー」チャージの当行口座を利用したサービスを開始いたしました。本サービスの開始により、当行口座から「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」等における即時の支払いや電子マネー「Yahoo!マネー」へのチャージが可能となります。
- 当行株式の単元株式数の変更及び株式併合を決議 (28/6月)

  - ・全国証券取引所が売買単位100株への統一を進めるなか、平成28年6月開催の定時株主総会において、売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。併せて、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、10株を1株に併合することを決議いたしました。なお、いずれも平成28年10月1日が効力発生日となります。
- 平井新頭取 就任 (28/6月)

  - ・平成28年6月、鳥取銀行第9代頭取に前取締役専務執行役員の平井耕司が就任し、前頭取の宮崎正彦は会長に就任いたしました。また、芦崎武志、西川和彦が社外取締役に加わり、新たな経営体制のもと「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。
- フィンテックへの取組み強化 (28/7月)

  - ・フィンテック(最新のIT技術を使った新しい金融サービス)を活用した商品やサービスの取組み強化を目的に、ITベンチャー企業であるfreee株式会社と業務提携いたしました。本提携によって、同社が提供する各種クラウドサービスを活用し、事業者のバックオフィス業務の効率化を支援していくほか、事業者の各種情報を共有することで、業況の変化を踏まえた適時・適切な経営支援につなげてまいります。なお、本年9月には、NPO(特定非営利活動法人)の皆さまを対象に、「NPOのためのクラウド会計 freee活用セミナー」を開催しております。
- 健康経営の取組みに関する協定締結 (28/8月)

  - ・鳥取県内の中小企業の健康経営の取組みをサポートし、地域社会の健康増進と企業の発展につなげていくため、全国健康保険協会鳥取支部と「健康経営の取組みに係る連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。本協定に基づき、健康経営の普及活動等を行うほか、健康経営宣言をされた事業者さまやその事業所の従業員さまを対象に、ご融資の金利を引き下げるサービスを開始しております。
- 「とっとり地方創生ファンド」第3号案件への投資を実行 (28/9月)

  - ・平成28年9月、地元金融機関と共同出資している「とっとり地方創生ファンド」の第3号案件として、医薬品等研究開発を行う地元大学発のベンチャー企業への投資を行いました。本ファンドでは、引き続き地域産業の競争力強化や地域経済の活性化を目指し、農林水産業分野や事業拡大、円滑な事業承継を支援してまいります。
- 米子営業部を新築移転オープン (28/10月)

  - ・平成28年10月、米子営業部を新築移転オープンいたしました。新店舗は、旧皆生通出張所跡地に位置し、ロビーや駐車場スペースを拡大したほか、当行初となる休日にも利用可能な全自動貸金庫や緊急時対応を行う災害対策室の設置など、新たな機能を充実させた店舗となっております。
- 「鳥取県中部地震 特別相談窓口」の設置 (28/10月)

  - ・鳥取県中部地震により被害を受けられたお客さまに対し、ご相談や円滑な金融支援を行なうため、平成28年10月より、当行本支店に「鳥取県中部地震 特別相談窓口」を設置するとともに、「とりぎん災害復旧支援資金」の取扱いを開始いたしました。